

平成27年度 課の事業一覧

組織名	財政局	財政課	重点項目	基本構想、基本計画の着実な実現と持続可能で安定的な財政運営の両立			
	課長名	武藤 朋美	コスト	事業費	27年度当初予算額	人件費	目安の金額
336,379,509 千円					259,500 千円		係長 9 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		円滑な資金調達のための広報戦略	市債の引受者である機関投資家等へのIR(投資家向け広報)活動を行い、北九州市債の販売を促進するもの	市債の円滑な発行	・中長期的課題を踏まえた有利かつ安定的な資金調達。	・前年度と同様の手法で実施する。
2		「わかりやすい北九州市の財政」作成業務	市民に、本市の財政状況をできるだけ分かりやすく伝え、財政運営にご理解いただくとともに、本市の財政問題についてともに考えていただくため、図やグラフ、イラスト等を使って、本市の財政に関してわかりやすく説明した冊子を作成するもの	市の財政状況を、市民にわかりやすく説明・公表	・数字だけではわかりづらい市の財政状況を、市民にできるだけわかりやすく説明・公表すること。	・前年度と同様の手法で実施する。 (区役所・市民センターなどにおける冊子の配布、市ホームページへの掲載、出前講演など)
3		財政局一般管理費	局総務担当課の一般管理費等(局内の電話代、コピー費用等)	その他	-	-
4		財政課一般管理費	財政課の一般管理費等(事務用品等)			
5		公債償還特別会計繰出金	市債の償還を行うため、公債償還特別会計へ償還金額を繰り出すもの			
6		公債償還特別会計(公債費、繰出金)	市債の償還を行うための特別会計			
7		研究集会等参加事業	人権研修等各種研修参加に要する経費			
8		公営企業費(上水道事業公営企業費等)	各企業会計に対する繰出金			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
9		都市高速鉄道等整備基金積立金	北九州市都市高速鉄道等整備基金条例の規定に基づき、法人市民税の超過課税相当額分を積み立てるもの	その他	—	—
10		財政管理費 (宝くじ協議会分担金)	全国自治宝くじ事務協議会規約等に基づき、協議会等の事務の運営及び思考に要する費用を負担するもの			
11		予備費	予測することができない予算以外の支出又は予算 超過支出に充当するための予備費(一般会計分)			

平成27年度 課の事業一覧

組織名	財政局	財産活用推進課	重点項目	市有地の売却により歳入を確保する。			
				課長名	片山 和之	コスト	事業費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		未利用市有地の一元管理と有効活用の促進事業	未利用市有地について、処分可能な未利用地は売却を進めるなど有効活用を図るもの。	市有地売却による歳入の確保	自主財源の確保や維持管理費の削減のため、公共利用の予定がない市有地について、売却促進を図る必要がある。	未利用市有地の所管局とより緊密に連携を図り、売出し物件の洗い出しを進め、商品化に積極的に取り組むとともに、様々な方法による効果的な広報を実施する。
2		ふれあい花壇・菜園事業	環境未来都市推進のため、未利用市有地を無償で地域の自治組織等に貸し出し、花壇・菜園やどんぐり苗の育成に活用してもらうための貸付地整備費及び活動運営費。	未利用市有地の活用	環境未来都市推進のため、制度利用者の拡大を図り、街なかの緑を増やすとともに、高齢者の生きがい・健康づくりや地域の多世代交流を進める必要がある。	貸出しを希望する自治組織等への適切なフォローや効果的な事業PRを実施していく。
3		普通財産維持管理事務	財産活用推進課所管の普通財産の修繕、草刈り、緊急対策等維持管理等に関するもの。	庶務的経費 (普通財産の維持管理等)	—	—
4		赤岩・境川地区整備事業	財産活用推進課所管の普通財産の修繕、草刈り、緊急対策等維持管理等に関するもの。			
5		財産区管理事業	北九州市財産区財産の管理及び運営に関するもの。			
6		第一種公舎整備事業	財産活用推進課が所管している第一種公舎の借上げ及び維持管理を行うもの。			
7		全国市有物件災害共済会共済基金分担金	一般会計に属する市有建物等について、全国市有物件災害共済会の火災保険に加入し、火災・災害等による損害に備えるもの。			
8		財産管理事務	一般事務費			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
9		固定資産台帳等整備事業	各所管課において管理している「公有財産台帳」と市名義の土地登記データの照合及び調査作業を行うことにより、固定資産台帳の整備を進める。	地方公会計で必須となる「固定資産台帳の整備」を行う。	相当数の公有財産台帳への登録漏れ、登録誤り、修正漏れ等あり、市名義の土地登記データとの照合及び調査作業に時間がかかる。	臨時的任用職員の採用により、膨大なデータの照合及び調査作業を進める。
10		固定資産台帳作成に伴う法定台帳整備事業	固定資産台帳整備に係る、既存の道路台帳等法定台帳から固定資産台帳に必須のデータ抽出及び簿価算定に係る業務。	地方公会計で必須となる「固定資産台帳の整備」を行う。	・固定資産台帳に必須のデータの抽出 ・簿価の算定	固定資産台帳の整備を設定期限内(平成27年度中)に行うためには、民間業者や臨時的任用職員による作業が不可欠である。

平成27年度 課の事業一覧

組織名	財政局	税制課	重点項目	市税の適正・公平な賦課・徴収を実施する。					
	課長名	渡部 誠司	コスト	事業費	27年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	2
				1,410,398 千円			233,000 千円	係長	6
							職員	20	人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		税務総務費	市税の賦課徴収に係る総務事務を行う。	市税の適正・公平な賦課・徴収	—	—
2		賦課徴収事務	市税の賦課徴収を行う。			
3		賦課徴収事務(市税事務所運営経費)	市税事務所の電話料金等の運営経費を支出し、市税事務所の運営を行う。	市税事務所の運営	—	—
4		税務関係システム運用管理業務	市税の賦課徴収を効率的に行うため、税務システムの運用管理を行う。	税務システム、国税連携システム等の運用保守	—	—
5		市税システム関連事業(地方電子化協議会負担金)	一般社団法人地方税電子化協議会の運営する電子申告・国税連携システム等を全国の自治体と共同で使用する。			
6		市税システム関連事業	税制改正に対応するため、税務システムの改修等を行う。			
7		市税システム関連事業(番号制度対応事業・運用支援)	税務システムについて、社会保障・税番号制度に対応する改修を行う。(運用支援)			
8		システム基盤・端末更新対応	税務システムについて、ICTインフラの更新を行う。			
9		税法改正対応(個人市民税システム)	個人市民税に関する税制改正に対応するため、税務システムの改修等を行う。			
10		市税システム関連事業(番号制度対応事業)	税務システムについて、社会保障・税番号制度に対応する改修を行う。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
11	○	ふるさと寄附金促進事業	「ふるさと北九州市応援寄附金」のPR、收受及び返礼品等の贈呈に係る事業	・財源確保 ・返礼品等を通じたシ ティプロモーション	・寄附の更なる増加に向 けたPR方法等の工夫	・新たな返礼品メニューの開発 ・寄附金の用途を明示して募集する手法の 検討(H27から実施予定)
12		税務広報事業	市民の納税意識の向上を図るため、ポスターやチラシを作成する。	自主納税の推進	—	—
13		賦課徴収事務 (税金・料金お知らせセンター 管理運營業務)	民間委託により、初期滞納者に対して電話による納付勧 奨を行う。	納税意識の向上	—	—
14		賦課徴収事務 (税金・料金お知らせセンター 管理運營業務)(債務負担)				
15		賦課徴収事務 (市税口座振替業務)	民間委託により、市税の口座振替登録業務を行う。	市税の口座振替によ る納付	—	—
16		市税還付金 (賦課徴収費)	市税の過誤納金を還付する。	市税の過誤納金の還 付	—	—
17		税務職員費(委員報酬)	固定資産評価審査委員会委員及び固定資産評価員報酬	その他	—	—

平成27年度 課の事業一覧

組織名	財政局	課税課	重点項目	個人市民税、法人市民税及びその他諸税において、適正・公平な賦課・徴収を実施する。			
	課長名	浪尾 佳子		コスト	事業費	27年度当初予算額 13,289 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		賦課徴収事務(平成24年度～26年度分 市民税・県民税納税通知書作成業務)	平成24年度から26年度の市民税・県民税納税通知書作成業務委託	適正・公平な賦課・徴収	—	—
2		賦課徴収事務(平成27年度～29年度分 市民税・県民税納税通知書作成業務)	平成27年度から29年度の市民税・県民税納税通知書作成業務委託			

平成27年度 課の事業一覧

組織名	財政局	固定資産税課	重点項目	固定資産税・都市計画税・特別土地保有税の適正・公平な賦課・徴収を実施する。			
	課長名	仲野 博文		コスト	事業費	27年度当初予算額 84,867 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		固定資産基準年度事務	3年に1度固定資産の評価替えに伴う評価額の見直しを行うための経費。	適正・公平な賦課・徴収	—	—
2		賦課徴収事務(平成27年度固定資産税納税通知書作成業務)	固定資産税の課税に伴う納税通知書の印刷等を行うための経費。			
3		固定資産基準年度事務(路線価付設業務)	3年に1度固定資産税の評価替えに伴う評価額の見直しのうち、土地に関して、路線価の決定を行うための経費。			
4		固定資産税GISシステム	適正な課税の推進のため地番現況図(航空写真と土地の評価図を一致させた図面)を作成し、この地図を庁内で活用し、業務の効率化、高度化を図るための経費。			
5		賦課徴収事務(平成28年度固定資産税納税通知書作成業務)	固定資産税の課税に伴う納税通知書の印刷等を行うための経費。			